

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月13日

上場会社名 林兼産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 2286 URL <https://www.hayashikane.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中部 哲二
問合せ先責任者（役職名） 経営管理本部総務部長（氏名） 熊澤 英俊 (TEL) 083-266-0210
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	24,677	3.9	197	△73.5	367	△57.0	241	△61.4
2024年3月期中間期	23,749	13.8	746	—	852	738.1	625	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 173百万円(△82.8%) 2024年3月期中間期 1,009百万円(—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	28.02	—
2024年3月期中間期	71.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	29,986	11,076	36.9
2024年3月期	29,043	11,093	38.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 11,076百万円 2024年3月期 11,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△2.9	700	0.2	900	△1.5	650	△13.2	76.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,910,000株	2024年3月期	8,910,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	407,485株	2024年3月期	278,585株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	8,616,015株	2024年3月期中間期	8,798,416株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、食品業界におきましては、円安による原材料価格やエネルギーコストの高騰など、依然として先行き不透明な厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループではHayashikaneだからできる『生きる力』のジャンルトップを目指し「中期経営計画Challenge2026」(2025年3月期～2026年3月期)を策定いたしました。これまでの中期経営計画の成果を基に「新たな構造改革」と称して、資本コストを意識した経営実現、収益構造の見直し、生産体制および設備の最適化、安定配当の継続、将来に向けての投資等を実行してまいります。

当中間連結会計期間の売上高は、原材料価格やエネルギーコストの高騰に対応するために行った飼料の価格改定および養魚用飼料の海外向け販売数量が増加したことにより246億77百万円(前年同期比3.9%増加)となりました。損益面におきましては、自社ブランド「霧島黒豚」の子会社農場における肥育成績の悪化等により、営業利益は1億97百万円(前年同期比73.5%減少)、経常利益は3億67百万円(前年同期比57.0%減少)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億41百万円(前年同期比61.4%減少)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

①食品事業

機能性素材におきましては、エラスチンの海外向け販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

加工食品におきましては、魚肉ねり製品の海外向け販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

肉類におきましては、牛肉の販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

これらにより、売上高は110億18百万円(前年同期比0.5%減少)となりました。損益面におきましては、「霧島黒豚」の農場肥育成績の悪化等により、セグメント損失(営業損失)は48百万円(前年同期は4億55百万円のセグメント利益)となりました。

②飼料事業

配合飼料におきましては、原材料価格やエネルギーコストの高騰に対応した価格改定および養魚用飼料の海外向け販売数量が増加したことにより、増収となりました。

水産物におきましては、相場が低調に推移したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は136億37百万円(前年同期比7.7%増加)となりました。損益面におきましては、水産物相場低迷による利益率低下により、セグメント利益(営業利益)は7億62百万円(前年同期比8.6%減少)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は299億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億42百万円増加しました。流動資産の増加(前連結会計年度末比11億26百万円増加)は、主に受取手形及び売掛金が16億45百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の減少(前連結会計年度末比1億84百万円減少)は、主に有形固定資産が1億10百万円、投資有価証券が84百万円減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は189億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億58百万円増加しました。流動負債の増加(前連結会計年度末比5億51百万円増加)は、主に買掛金が6億77百万円、その他に含まれる未払金が6億49百万円減少したものの、短期借入金が16億72百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の増加(前連結会計年度末比4億7百万円増加)は、主に長期借入金が4億77百万円増加したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は110億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を2億41百万円計上したものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少が1億29百万円あったことなどによるものです。この結果、自己資本比率は36.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ11億18百万円減少の13億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は26億96百万円(前年同期は8億80百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の増加額が14億74百万円、仕入債務の減少額が6億3百万円、未払金の減少額が5億96百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は24百万円(前年同期は2億79百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が1億68百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1億85百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は16億3百万円(前年同期は3億44百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純増加額が14億90百万円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国際情勢を背景とした原材料価格やエネルギーコストの高騰、為替相場リスクや海外景気の下振れなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えられます。

こうしたなか、当社グループの当中間連結会計期間の業績は子会社農場成績の悪化等により減益となったものの、今後も価格改定の進捗や農場成績の改善を見込んでいることから、2024年5月15日に発表した通期の業績予想に修正はありません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511	1,576
受取手形及び売掛金	6,030	7,675
商品及び製品	2,203	2,592
仕掛品	2,320	1,963
原材料及び貯蔵品	1,784	2,223
その他	817	762
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,666	16,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,759	2,723
土地	3,002	3,002
その他(純額)	2,456	2,381
有形固定資産合計	8,217	8,106
無形固定資産		
	102	104
投資その他の資産		
投資有価証券	4,491	4,407
その他	1,499	1,497
貸倒引当金	△932	△922
投資その他の資産合計	5,058	4,982
固定資産合計	13,377	13,193
資産合計	29,043	29,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,200	3,522
短期借入金	5,914	7,596
未払法人税等	298	261
賞与引当金	177	254
その他	2,287	1,794
流動負債合計	12,878	13,429
固定負債		
長期借入金	1,589	2,067
退職給付に係る負債	1,888	1,884
その他	1,593	1,528
固定負債合計	5,072	5,479
負債合計	17,950	18,909

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415	3,415
資本剰余金	2	2
利益剰余金	6,327	6,437
自己株式	△159	△219
株主資本合計	9,585	9,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,499	1,442
繰延ヘッジ損益	△0	△10
退職給付に係る調整累計額	9	8
その他の包括利益累計額合計	1,508	1,440
純資産合計	11,093	11,076
負債純資産合計	29,043	29,986

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	23,749	24,677
売上原価	20,774	22,213
売上総利益	2,975	2,464
販売費及び一般管理費	2,228	2,266
営業利益	746	197
営業外収益		
受取配当金	73	70
その他	123	158
営業外収益合計	196	229
営業外費用		
支払利息	51	48
その他	38	11
営業外費用合計	89	59
経常利益	852	367
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	137
特別利益合計	1	137
特別損失		
固定資産除却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前中間純利益	850	503
法人税、住民税及び事業税	269	223
法人税等調整額	△44	38
法人税等合計	225	262
中間純利益	625	241
親会社株主に帰属する中間純利益	625	241

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	625	241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	△59
繰延ヘッジ損益	1	△10
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	383	△67
中間包括利益	1,009	173
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,009	173

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	850	503
減価償却費	379	375
持分法による投資損益(△は益)	△32	△38
固定資産売却損益(△は益)	△1	—
固定資産除却損	3	1
株式報酬費用	6	5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	76
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	△5
受取利息及び受取配当金	△73	△70
支払利息	51	48
為替差損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△3,703	△1,474
棚卸資産の増減額(△は増加)	△316	△471
仕入債務の増減額(△は減少)	3,568	△603
未払金の増減額(△は減少)	475	△596
未収消費税等の増減額(△は増加)	64	△73
未収入金の増減額(△は増加)	△410	45
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6	△4
その他	91	△59
小計	945	△2,488
利息及び配当金の受取額	76	81
利息の支払額	△51	△49
災害損失の支払額	△28	—
法人税等の支払額	△60	△238
営業活動によるキャッシュ・フロー	880	△2,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232	△185
有形固定資産の売却による収入	7	—
無形固定資産の取得による支出	△50	△15
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	—	168
その他	△1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279	△24

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30	1,490
長期借入れによる収入	499	849
長期借入金の返済による支出	△392	△361
リース債務の返済による支出	△171	△173
配当金の支払額	△131	△128
自己株式の取得による支出	△117	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	1,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256	△1,118
現金及び現金同等物の期首残高	562	2,501
現金及び現金同等物の中間期末残高	819	1,383

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	飼料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,070	12,657	23,728	21	23,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,077	1,077	—	1,077
計	11,070	13,735	24,805	21	24,826
セグメント利益	455	834	1,290	16	1,307

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,290
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	△46
全社費用(注)	△513
中間連結損益計算書の営業利益	746

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	飼料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,018	13,637	24,656	21	24,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	825	825	—	825
計	11,018	14,463	25,482	21	25,503
セグメント利益又は損失(△)	△48	762	714	16	730

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	714
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	△550
中間連結損益計算書の営業利益	197

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。